

## 為替週間展望 = ドル円は荒れた動きで推移か

[7月15日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月8日～7月12日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	160.73	161.81(10)	157.44(11)	159.14	-1.61
ユーロ・ドル	1.0807	1.0900(11)	1.0802(8)	1.0867	+0.0027

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	41,190.68	+278.31	日本10年債利回り	1.060	-0.019
ダウ平均株価	39,753.75	+377.88	米10年債利回り	4.210	-0.068

<来週の主要経済統計等>

- 15日 英7月ライトムーブ住宅価格  
中国第2四半期GDP、中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高  
スイス6月生産者輸入価格  
ユーロ圏5月鉱工業生産指数  
カナダ5月製造業出荷、カナダ5月卸売上高  
米7月NY連銀製造業景気指数  
中国共産党が第20期中央委員会第3回総会（3中総会、18日まで）
- 16日 独7月ZEW景況感指数  
ユーロ圏5月貿易収支  
カナダ6月消費者物価指数  
米6月小売売上高、米6月輸入価格指数
- 17日 NZ第2四半期消費者物価  
英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、英6月小売物価指数  
ユーロ圏6月消費者物価指数確報値  
米6月住宅着工・許可件数  
米6月鉱工業生産・設備稼働率
- 18日 日本6月貿易収支  
豪6月雇用統計  
英6月雇用統計  
欧州中央銀行（ECB）、ラガルド総裁記者会見  
米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数  
米6月景気先行指数  
米5月対米証券投資
- 19日 日本6月消費者物価指数  
英6月小売売上高  
独6月生産者物価指数  
ユーロ圏5月経常収支  
カナダ5月小売売上高、カナダ6月鉱工業製品価格

【前回のレビュー】米経済指標が弱い場合にややドル売りに傾きやすくなりそうだが、円売りの流れは継続するとみられる。介入警戒感が根強い中、ドル円は高値圏でのみみ合いが続くとした。

【米消費者物価指数発表後にドル円は値を崩す】

5日の6月の米雇用統計のやや弱い結果もあり、8日の東京市場はやや軟調地合いでスタートした。7日のフランス下院決選投票で、第1回投票で1位であった極右国民連合が票を伸ばせず、左派連合が1位となったことで、政治的混迷が続くとの思惑が広が

ったことも、リスク警戒の円買いにつながった。

8日のドル円は米雇用統計後の安値を割り込み、160.20台まで下落したものの、その後は買い戻しの動きから161円台前半まで上昇を見せた。その後はいったん160円台半ばまで下落したものの、11日にかけて161台後半まで上値を伸ばす動きを見せた。

9日は米上院銀行委員会での米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言で、「もっと良いデータがあればインフレへの信頼高まる」と述べ、更にデータを確認したい姿勢を強調した。「緩和が早過ぎたり、多過ぎたりすると、インフレの進展に悪影響を及ぼす可能性がある」「インフレが持続的に2%に向かうという確信が得られるまで利下げは適切ではない」などと述べた。

発言に特段のサプライズはなかったものの、このところの米経済指標が景気減速やインフレの落ち着きを示していることから、利下げに向けた示唆があるとの見方が出ていたものの、市場の想定ほどはハト派ではないとの見方が強かった。この日は161円台半ばまで上値を伸ばした。翌10日にパウエル議長は下院でも議会証言を行った。前日とほぼ同様の内容となり、ドル円は161.80台まで上昇した。

注目された11日発表の6月の米消費者物価指数は市場予想を下回った。総合は前月比-0.1%（予想+0.1%、前回変わらず）、前年比+3.0%（予想+3.1%、前回+3.3%）。コアは前月比+0.1%（予想+0.2%、前回+0.2%）、前年比は+3.3%（予想+3.4%、前回+3.4%）となった。発表後はドル売りとなり、ドル円は大きく値を崩して157.40台まで急落した。ユーロ円、ポンド円、豪ドル円などのクロス円も軒並み急落した。

米消費者物価指数の弱さによる動きだけでなく、市場の一部では政府・日銀によるドル売り円買い介入があったとの観測も出ている。ドル円は12日には157-159円台で荒れた動きを見せている

15日の週はあまり米雇用統計や米消費者物価指数ほどの目立った材料はない。16日に米6月小売売上高、17日に米6月鉱工業生産・設備稼働率、18日に米新規失業保険申請件数などの発表があり、これらの結果や要人発言に左右されやすい展開になるとみられる。結果が悪いと景気減速懸念から利下げ期待が高まり、ドル売りに傾きやすくなる。ただ、その場合、米長期金利の低下となり、これが株高につながると、リスクオンの円売りにつながりやすい展開か。一方で、経済指標が良好な場合は米長期金利の上昇につながり、ドル円は堅調な推移を見せることとなりそうだ。

ドル円は11日の米消費者物価指数を受けて急落したものの、売りが一巡すると下げ渋りを見せそう。今後は介入警戒感に上値を抑えられつつも、荒れた動きで推移するとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、155.00～161.50円。

日米の経済指標やイベントとしては、15日に米7月NY連銀製造業景気指数、16日に米6月小売売上高、米6月輸入価格指数、17日に米6月住宅着工・許可件数、米6月鉱工業生産・設備稼働率、18日に日本6月貿易収支、米新規失業保険申請件数、米7月フィラデルフィア連銀景況指数、米6月景気先行指数、米5月対米証券投資、19日に日本6月消費者物価指数などがある。

#### 【ユーロドルは上昇基調が継続か】

8日のユーロドルは週末のフランスの選挙結果を受けて下に窓を空けて始まった。一時1.0802を付ける動きを見せた。売りが一服すると1.0840台まで買い戻しがいった。その後は11日の米消費者物価指数発表までは1.08台前半から半ばでのみみ合いとなった。

18日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利は据え置きの見通し。声明やラガルド総裁の記者会見が注目される。物価や景気動向に関して、次回利下げのヒントが出てくるかが注目される。次の利下げは9月か10月とみられている。市場では年内にあと1-2回の利下げがあるとの見方が広がっている。

11日の米消費者物価指数が弱い結果となり、ドル売りの動きにつながり、ユーロドル1.08台半ばから1.09近辺まで大きく上値を伸ばした。ユーロドルは5日移動平均線をサポートに底堅い動きを見せており、上昇基調が続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0750～1.1050ドル。

7月4日の英総選挙では、最大野党・労働党が圧勝した。14年ぶりの政権交代となる。これを受けて5日のポンドドルは1.2810台まで上昇、その後も堅調な動きを続けた。11日には弱い米消費者物価指数を受けてポンド買いドル売りの動きとなり、1.29台半ばまで上値を伸ばした。この流れを引き継いで、引き続き上値を追う展開が見込まれる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2800～1.3100ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、15日に英7月ライトムーブ住宅価格、中国第2四半期GDP、中国6月鉱工業生産指数、中国6月小売売上高、スイス6月生産者輸入価格、ユーロ圏5月鉱工業生産指数、16日に独7月ZEW景況感指数、ユーロ圏5月貿易収支、カナダ6月消費者物価指数、17日にNZ第2四半期消費者物価、英6月消費者物価指数、英6月生産者物価指数、ユーロ圏6月消費者物価指数確報値、18日に豪6月雇用統計、英6月雇用統計、欧州中央銀行（ECB）理事会、ラガルド総裁記者会見、19日に英6月小売売上高、独6月生産者物価指数、ユーロ圏5月経常収支などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

#### <免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

#### <著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。